

文化・スポーツ振興対策特別委員会 管内調査
令和2年11月12日（木曜日）

1 京都府京都文化博物館（京都市中京区）

【調査事項】文化博物館の取組について

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館等により、厳しい運営状況にある京都文化博物館の事業継続に向けた取組について調査する。

【調査内容】

京都文化博物館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため次の対応を行った。

① 展覧会

- ・閉館：2/28～3/23、4/4～5/18
- ・閉館時間の繰り上げ（18時閉館（通常は19時30分））：5/19～6/19
- ・特別展の開催期間短縮や延期

② フィルムシアター

- ・閉館：2/28～5/18
- ・シアター定員を半数（78人）：5/19～6/19

その結果、京都文化博物館全体の入館者数は、令和2年10月末で前年同期比20.4%となった。

現在、入館者を呼び戻すため、感染症拡大防止のガイドラインを作成するとともに、サーモグラフィカメラ、アクリル板等を設置するとともに、開館後の事業継承のための取組として、自主企画の特別企画展等の実施やネットワーク環境の整備、キャッシュレス決済の導入を行っているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・コロナ禍における文化・芸術の占める役割について
- ・特別展企画についての考え方について
- ・文化博物館運営の今後の方向性について など



調査事項を聴取



特別展を視察

2 文化庁地域文化創生本部（京都市東山区）

【調査事項】 文化庁の機能強化と地域文化創生本部について

【調査目的】

国民の理解を得ながら、文化庁の機能の強化と組織の抜本的改編を行うため、計画的・段階的に進めている文化庁移転に向けた取組と進捗状況について調査する。

【調査内容】

文化庁地域文化創生本部では、文化庁京都移転に向けて、京都府・市を始め、関西を中心とした自治体と日常的に意見交換を行い、新たな文化政策の企画立案等について地元の視点や知見・ノウハウ等を活かした連携・協力を推進しているとのことであった。

現在、移転に向けて、テレビ会議システムを活用し、文化庁（東京）と創生本部（京都）を映像で常時接続を行い、遠隔での省内会議や打合せ等、実践的な試行を実施しているとのことであった。

本格移転に向けた課題としては、国会対応や予算要求時の東京勤務者との調整、文部科学省全体で行われる施策の動向や雰囲気等をリアルタイムで把握することが困難であることへの対応をどのように行うかであるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 京都移転後の取組の方向性について
- ・ 地域文化を結び付ける取組について
- ・ 京都のポテンシャルを高める取組について
- ・ 観光と結びつけた文化の在り方について
- ・ 文化と経済の関係について
- ・ 生活文化の振興を課題としているが、その位置付けについて など



東京の執務室の状況を常時放映



文化庁地域文化創生本部前で撮影

3 THEATRE E9 KYOTO（京都市南区）

【調査事項】 民間劇場にとっての公共性について

【調査目的】

京都で受け継がれてきた舞台芸術の運営が厳しい状況にあることから、京都の演劇関係者やアーティストが民間小劇場を新たに開設し、地域に根ざした活動を展開している中であって、現下のコロナ禍における取組状況について調査する。

【調査内容】

倉庫として使われていた建物を改修して、演劇関係者等が最大 100 席収容（現在は、感染症拡大防止のため客席数制限中）の小劇場を新たに開設した。

開設に向けた支援者は、京都在住の人のみならず、関西、東京、福岡など全国的な広がりを見せた。資金は、企業の協賛や市民からの寄付（インターネットを使って寄付を募る「クラウドファンディング」手法を活用）により確保した。

小劇場を設置した東九条地域は、JR線を挟んで北側への京都市立芸術大学移転計画とも連動し、京都市が文化芸術に重点を置いた活性化方針を掲げている地域でもある。

小劇場には、カフェ、作業場、ギャラリーも併設し、地域に開かれた小さな複合施設として今後も運営していくとのことであった。

【主な質問事項】

- ・劇場開設に向けた資金集めについて
- ・運営上の課題について
- ・地域活性化のための役割について など



使い勝手に配慮した舞台裏



調査事項を客席から聴取